

【交付申請書添付書類】 投資回収期間算定シート

事業所名		作成日	
支援・相談	<input type="checkbox"/>	本シート作成にあたり 商工会等の支援機関に相談した（相談先： _____）	

※支援機関への相談は必須ではありません

1. 設備投資の概要

導入設備名			
設備投資額（税抜）	円		
主な目的 （該当するものすべてにチェックしてください）	<input type="checkbox"/>	① 省力化・効率化（作業時間の削減、人手不足への対応 等）	
	<input type="checkbox"/>	② 高付加価値化（製品の単価向上 等）	
	<input type="checkbox"/>	③ 需要対応・事業展開（顧客・用途の拡大、多品種小ロット対応 等）	

2. 年間効果（該当する欄に記入）

（1）省力化効果（上記1で①を選択した場合は原則記入）

※人件費単価は実績に基づく算出が困難な場合、基準単価（1,500円/時間）を使用することも可能です。

作業削減時間		時間/日
年間稼働日数		日/年
人件費単価		円/時間
人件費単価の設定方法	<input type="checkbox"/> 実績に基づき算出	<input type="checkbox"/> 基準単価を使用

（2）付加価値額増加額（上記1で②又は③を選択した場合は原則記入）

※付加価値額は本事業による効果を踏まえた見込額を記載ください。

年間付加価値額増加額		円/年
------------	--	-----

※付加価値額の算定が困難な場合は売上増加額により代替することができます。その場合は下欄にチェックのうえ記入ください。

□ （3）売上増加額により代替

年間売上増加見込額		円/年
-----------	--	-----

3. 年間効果額（自動計算）

（1）省力化効果額 + （2）または（3）		円/年
-----------------------	--	-----

※省力化効果額 = 作業削減時間 × 年間稼働日数 × 人件費単価

4. 投資回収期間

設備投資額 ÷ 年間効果額		年
---------------	--	---

記入例

事業所名	株式会社京丹後ファクトリー	作成日	令和8年5月15日
支援・相談	<input checked="" type="checkbox"/> 本シート作成にあたり 商工会等の支援機関に相談した（相談先：京丹後市商工会）		

※支援機関への相談は必須ではありません

1. 設備投資の概要

導入設備名	マシニングセンタ		
設備投資額（税抜）	7,000,000 円		
主な目的 （該当するものすべてにチェックしてください）	<input checked="" type="checkbox"/>	① 省力化・効率化（作業時間の削減、人手不足への対応等）	
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 高付加価値化（製品の単価向上等）	
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 需要対応・事業展開（顧客・用途の拡大、多品種小ロット対応等）	

本シートは、本補助事業により実施しようとする設備投資について、どの程度の効果が見込まれるかを整理いただくためのものです。（記載内容は概算で差し支えありません。）
また、本シートの作成にあたっては、必要に応じて商工会等の支援機関にご相談ください。

2. 年間効果（該当する欄に記入）

(1) 省力化効果（上記1で①を選択した場合は原則記

人が介在する作業（作業員による操作時間、立ち合い時間は含みます）における1日あたりの削減時間。※機械・装置等の設備が自動で行う工程・作業の時間削減は含みません。

※人件費単価は実績に基づく算出が困難な場合、基準単価（1,500円/時間）を使用することも可能です。

作業削減時間	0.5	時間/日
年間稼働日数	200	日/年
人件費単価	1,500	円/時間
人件費単価の設定方法	<input type="checkbox"/> 実績に基づき算出	<input checked="" type="checkbox"/> 基準単価を使用

当該設備を稼働させる年間の実働日数を記入してください。

(2) 付加価値額増加額（上記1で②又は③を選択し

実績に基づき算出する場合は、従事する者（従業員・役員）の時給平均単価を入力してください。

※付加価値額は本事業による効果を踏まえた見込額を記載ください。

年間付加価値額増加額	1,200,000	円/年
------------	-----------	-----

年間の付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）が設備導入によって増加する見込額を入力します。

※付加価値額の算定が困難な場合は売上増加額により代替することができます。その場合は下欄にチェックのうえ記入ください。

□ (3) 売上増加額により代替

年間売上増加見込額		円/年
-----------	--	-----

3. 年間効果額（自動計算）

(1) 省力化効果額＋(2) または (3)	1,350,000	円/年
------------------------	-----------	-----

※省力化効果額＝作業削減時間×年間稼働日数×人件費単価

4. 投資回収期間

設備投資額÷年間効果額	5.2	年
-------------	-----	---

年数のいかにによって直接、審査に影響するものではありません。導入前後の作業時間や売上の変化などをもとに、概算の投資回収期間を把握することで、当該投資の妥当性を確認することを目的としています。